

令和元年度行政評価結果

河内長野市



1. はじめに

令和元年度行政評価結果は、第5次総合計画前期基本計画に掲載する38施策の令和元年度末現在での達成状況と、令和元年度に施策目標を達成するために実施した主要な事業の概要をまとめたものです。

各施策及び施策を構成する事業を評価し、目標や課題、今後の方向性等を施策毎にとりまとめて公表することで、市議会や市民のみなさまに第5次総合計画の進捗状況や総合計画の推進に向けた市の取り組みについての理解を深めていただくこと、透明な行政運営を実現することを目的としています。

2. 行政評価とは

施策や事業に目標を設定し、その達成度の向上をめざして、限られた資源（ヒト・モノ・カネ）や情報の有効活用を図る仕組みです。評価を通じて事業の見直しや改善を図るとともに、部局間の情報共有を進め、市民に対しても説明責任を果たすことをめざします。

令和元年度決算では、以下の3つの評価を実施し、今後の行政経営や令和3年度予算編成に向けた施策の選択と集中、事務改善の基礎資料とします。

○第5次総合計画の38施策に対する「**施策評価**」

○第5次総合計画・実施計画に掲載する事業に対する「**事業評価**」

（※河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業を含む）

○市内部で実施した施策評価を外部の視点で検証する「**外部評価**」（後日実施）

3. 施策評価シートの見方

第5次総合計画前期基本計画の施策番号及び施策名称を記載しています。

基本目標1
分野別政策

施策
No. 1

「安心・安全・文化の暮らしやすいまち」の暮らしやすいまち

安心を築く危機管理・安全対策の推進

総計掲載頁

62

10年後のめざす姿

あらゆる危機事象に対して、市民・関係団体・事業者・行政などが連携し、組織的で、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制が確立されるとともに、市民の危機管理などに対する意識啓発が進むことで、市民の安全・安心を確保し、被害を最小に抑えることができる防災体制が整っています。また、風水害被害の未然防止に向け、土砂災害対策や治山・治水対策が図られています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (R7)	評価	
			H28	H29	H30	R1	R2			
1 「防災」に関する市民満足度	19.2	%	目標値 21.0 実績値 16.1	21.0 17.4	21.0 17.0	21.0 18.1	30.0	40.0	→	
2 自主防災組織化率	61.3	%	目標値 64.6 実績値 66.6	各指標の状況（目標に到達できているか等）を記載しています。						
3	施策の目標を指標化しています。「当初」欄には、総合計画作成時の数値を記載しています。		目標値 5,920 実績値 5,870	6,100 1,942	6,100 3,848	5,100 3,885	6,700	7,500	→	

総評

D

市民の災害に対する防災・減災への意識が高くなってきており、日頃からの備えやもしもの際の行動などの正しい知識を周知する取り組みが行われてきている。地域防災活動参加者については、令和元年より、避難所運営訓練などに切り替えて安全で住み良い地域づくりを目指す。

現状

令和元年度末現在での施策の達成度を、住みよさ指標の状況から、A～Eの5段階で評価しています。

充実点・変化点

H28年度からH30年度にかけて、防災リーダー養成講座を実施し、地域で防災リーダーの役割を担う防災リーダーを育成した。また、近年の大規模災害による知見から、H28年度まで実施してきた地域防災総合訓練は廃止し、今後は、避難所運営訓練などに切り替えることで、これまでよりも防災力の向上を図るための事業改革を行っている。

課題・方向性

現行の地域防災計画の改訂から5年が経過する中で、大規模災害が発生し、これらの教訓を活かした新しい地域防災計画の策定が必要である。そこで現在、受援計画・業務継続計画を含む地域防災計画の見直しを行っており、R02年度に改訂を行い、大規模災害の発生に備えた体制を整備していく。同時に、家庭や学校、地域などにおいて、日頃からの災害への備えなどを考えてもらうために、地域の方々による防災啓発の取り組みへの支援を継続して行っていく必要がある。また、避難所におけるマンホールトイレの整備を計画しながら、土砂災害対策やため池の適正な管理及び保全を図る。

住みよさ指標の増減に関する、担当部局での分析結果、考え方を記載しています。

施策に関する市の現状やこれまでの施策の取組状況を記載しています。

施策に関する全国動向の変化や市が実施した特徴的な取り組みを記載しています。

「めざす姿」実現に向けた今後の課題や施策の方向性を記載しています。

■関連指標の推移

指標		実績値								戦略	
1	災害ハザードマップ更新進捗率	100.0		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		○	✓
2	地域安全マップ作成団体数	-	団体	設定値	3	5	7	7	8	○	✓
				実績値	3	5	5	7			
3	衛星携帯電話配備数(計画台数6台中)	4	台	設定値	6	6	6	6	6	○	✓
				実績値	6						
4	災害時備蓄物資の備蓄率	78.0	%	設定値	88.0						
				実績値	92.0	94.0	95.0	95.0			
5	河川改修工事件数	6	件	設定値	3	3	2	1	2	○	
				実績値	1	2	3	1			

住みよさ指標を補完する指標や、住みよさ指標の達成に向けた中間目標となる指標、各構成事業の成果を示す指標等を参考指標として設定し、設定値に対する各指標の状況を記載しています。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の参考指標であることを示しています。

■施策の展開(主な取り組み)

事業名		て掲載しています。		(所管課)
No	事業の目的	実施内容		
	河内長野市地域防災計画改訂事業	【重点】	危機管理課	
1	平成26年4月に全面的に修正(平成27年一部修正)したが、最新の知見の反映や大阪府地域防災計画の整合等を図り見直す。	令和元年度及び令和2年度の2カ年にわたり実施。令和元年度においては、各課ヒアリングを行い業務継続計画(BCP)及び受援計画を作成した。		
	地域版ハザードマップ作成	【重点】	危機管理課	
2	大阪府「何・誰」をどのような状態にするために実施している事業か、目的を記載しています。	地区においてハザードマップで全戸配布を完了し、令和元年度に実施した内容、成果等について記載しています。		
	地域安全マップ作成	【重点】	危機管理課	
3	小学校区単位で、防災・防犯の犯罪が起りやすい危険な場所や安全な場所を示した地図を作成し、自助・河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業であることを示しています。	小山田、天見小学校区において、地域主体によるワークショップを行い、地図上に危険な場所や安全な場所を示し、区内の全世帯分を印刷し、配布した。		
	地域防災リーダーフォローアップ講座	【戦略】	危機管理課	
4	地域防災リーダーフォローアップ講座を実施し、地域防災の中核となる人材を育成し、修了後には令和元年度に重点的に資源を投入し実施すると位置づけた事業(実施計画重点プロジェクト事業)であることを示しています。	防災リーダー117名に対し、フォローアップ講座を书面で実施した。		
	防災行政無線整備	【重点】	危機管理課	
5	大規模災害や他国からの武力攻撃事態の発生に対し、それらの情報を住民へ伝達するために防災行政無線を整備しており、本設備は大規模災害時においては各地域との情報伝達を行う重要な役割を担う。	本設備は、非常用バッテリーを搭載しているが、バッテリーの対応年数は5年であり、現在の設備は対応年数を超過している状況であるため、停電時にも防災行政無線が適切に作動し、住民への確実な情報伝達を図るために、非常用バッテリーの更新を行った。		
	大阪府防災情報充実強化事業	【重点】	危機管理課	
6	大阪府及び府内市町村と共同し、大阪府防災情報充実強化事業として、大阪府防災ネットワークを構築し、災害時における情報共有、伝達を行う。	情報共有、伝達をかなりの頻度で行うことから、スムーズな情報入力に支障をきたしていたため、災害対策本部設置時の情報受発信を迅速化を図るため、執務環境の改善を図った。		

○施策評価の基準

【各指標の評価】

それぞれの指標が令和元年度の目標値（設定値）に到達しているか等について、以下のとおり4段階で評価しています。

区分	評価基準
○	目標値（設定値）に到達している場合
↗	目標値（設定値）には到達していないが、上昇傾向である場合
→	目標値（設定値）に到達しておらず、横ばいである場合
↘	目標値（設定値）に到達しておらず、下降傾向である場合

【総合評価】

施策の住みよさ指標の状況を総合し、令和元年度末現在での施策の達成度を、以下のとおり5段階で評価しています。

区分	評価基準
A	指標の目標値を全て達成し、達成度は予定以上の水準である
B	指標の目標値を概ね達成し、めざす姿実現に向け順調に進んでいる
C	一部指標は目標値を達成し、めざす姿実現に向け成果が表れつつある
D	目標水準にほぼ到達している指標もあるが、全体としてやや遅れ気味である
E	指標は全て目標値に到達しておらず、成果がみられない

※総合評価の状況について

総合評価については、評価者の主観によらず、客観的なデータに基づき判断するため、住みよさ指標の目標値に対する達成度により基準を定め、5段階で評価しています。

住みよさ指標の結果に基づき判断することにより、明確な基準により各38施策を横並びで評価することが可能な一方、施策目標の達成に向け、一定の効果が見られる場合でも、結果として住みよさ指標の数値が目標値に達していない場合は、総合評価は低くなるなど、各施策の個別の状況を全て反映することが難しい一面もあります。